

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第1期(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 大木ヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 OHKI HEALTHCARE HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 松井秀夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区音羽二丁目1番4号

【電話番号】 (03)6892 局0710 番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 松井秀正

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区音羽二丁目1番4号

【電話番号】 (03)6892 局0710 番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 松井秀正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
売上高 (百万円)	207,593
経常利益 (百万円)	1,472
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	742
包括利益 (百万円)	1,099
純資産額 (百万円)	12,401
総資産額 (百万円)	81,361
1株当たり純資産額 (円)	892.84
1株当たり当期純利益 金額 (円)	53.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	2
自己資本比率 (%)	15.23
自己資本利益率 (%)	6.24
株価収益率 (倍)	8.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,264
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,330
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	533 (966)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

4 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社大木の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	313
経常利益 (百万円)	198
当期純利益 (百万円)	199
資本金 (百万円)	2,486
発行済株式総数 (株)	14,072,100
純資産額 (百万円)	8,730
総資産額 (百万円)	8,748
1 株当たり純資産額 (円)	620.42
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	14.18
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	2
自己資本比率 (%)	99.80
自己資本利益率 (%)	2.31
株価収益率 (倍)	33.00
配当性向 (%)	84.63
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	()

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は、平成27年10月 1 日設立のため、第 1 期は平成27年10月 1 日から平成28年 3 月31日までとなっております。

2 【沿革】

- 大正元年10月 現在の株式会社大木が東京神田に商号を応用製薬株式会社として資本金10万円をもって設立。
なお、その前身は、万治元年(西暦1658年)江戸両国に創業した家庭薬製造販売業「大木五臓圓本舗」にさかのぼる。同本舗は明治29年大木合名会社と改組され、昭和20年に応用製薬株式会社に吸収合併されている。
- 平成27年5月 株式会社大木の取締役会において、株式会社大木の単独株式移転による持株会社「大木ヘルスケアホールディングス株式会社」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議。
- 平成27年6月 株式会社大木の定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、株式会社大木がその完全子会社となることについて決議。
- 平成27年10月 株式会社大木が株式移転の方法により当社を設立。
当社普通株式を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

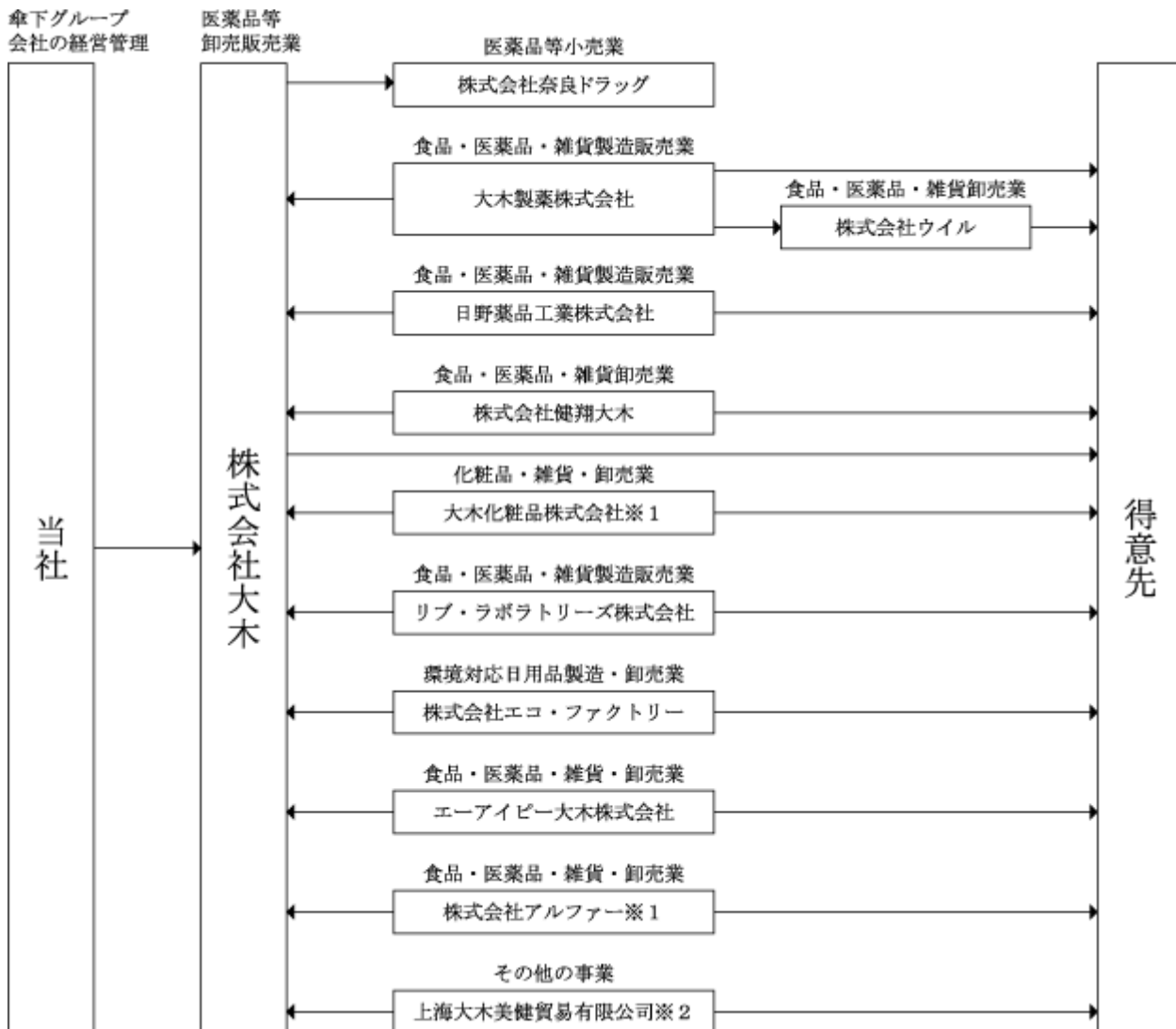
当社は平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、株式会社大木の完全親会社として設立されました。

当社は、持株会社として傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループは、主として当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社2社で構成されております。また、各社の主な事業内容は、医薬品等の製造・販売業であり、単一のセグメントであります。各社は主として、株式会社大木及び株式会社大木の取引先を対象に事業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印は連結子会社、 1は持分法適用関連会社、 2は非連結子会社

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により株式会社大木の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社大木の連結の範囲と実質的な変更はありません。

そのため、前年同期と比較を行っている項目につきましては、株式会社大木の平成27年3月期連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）との比較、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目につきましては、株式会社大木の平成27年3月期連結会計年度末（平成27年3月31日）との比較を行っております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景として、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ緩やかな回復基調にありましたが、中国をはじめとする海外経済の減速への警戒感や原油価格の下落などの影響もあり、年初以降は急速に円高・株安が進むなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、セルフメディケーションの推進や生活者の健康志向に支えられ拡大する市場ではあるものの、一段と激化する企業間競争の中で、大手ドラッグストアの広域化や値下げ要求、出店攻勢によるオーバーストア化状態により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、株式会社大木の完全親会社として設立され、グループ全体の経営・事業戦略の策定及び経営管理機能を担っております。

このような状況下、当社グループにおきましては経営基盤安定の実現を最重点課題として取り組んで参りました。

具体的には「新しい売上げを作る!新しいお客様を作る!」をテーマにスーパーマーケット・ホームセンター・ディスカウントストア等、新業態への事業領域の拡大と非価格競争のできる商流力アップにも努めて参りました。また、健全経営に向けて専売品の売上構成を高めるとともに、利益構造の改革を図り適正利益の確保に努めて参りました。

さらに、コスト構造改革と徹底的なロスの排除のための経費削減プロジェクトを立ち上げ業務効率の改善に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は207,593百万円（前年同期比10.6%増）、連結経常利益は1,472百万円（前年同期比151.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は742百万円（前年同期比138.1%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも1,150百万円増加し3,330百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,264百万円（前年同期は505百万円の使用）となりました。これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104百万円（前年同期は217百万円の使用）となりました。これは主として、固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同期は730百万円の獲得）となりました。これは主として、借入の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
医薬品	89,478
健康食品	28,865
衛生医療・介護・オーラル用品	16,221
ベビー用品	9,381
日用品・軽衣料	11,257
菓子・食品	6,795
化粧品	20,485
その他分類	6,427
合計	188,912

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の子会社の株式会社大木の仕入高が連結仕入高の大半を占める為、当該金額によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
医薬品	91,674
健康食品	34,435
衛生医療・介護・オーラル用品	18,467
ベビー用品	10,129
日用品・軽衣料	12,442
菓子・食品	7,222
化粧品	23,564
その他分類	7,885
合計	205,821

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の子会社の株式会社大木の売上高が連結売上高の大半を占める為、当該金額によっております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外経済の減速の影響や不安定な金融市場の影響で企業収益の改善が鈍化するリスクもはらんでおり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。そういった状況の下で、高齢化とともに人口の減少傾向による消費の減少、消費者のライフスタイルの多様化、さらに生活防衛意識の高まりから、今後も厳しい経営環境が続くものと予測しております。

ヘルスケア業界をとりまく環境は、大手ドラッグストアのM&Aや資本・業務提携での再編が加速したことにより広域化・大型化し、センターフィー等のコスト増加や納入価交渉も厳しい局面を迎えており、売上総利益率の更なる低下が予想されます。

このような状況下において、当社は業界における競争力を更に向上させることや経費削減等の業務効率の改善が課題事項と認識しております。

次期につきましては、消費環境は依然として不透明な状況にある中で、当社グループとしては、環境の変化に伴う消費者ニーズの変化を的確にとらえ、消費者満足の上昇を通じて社会に貢献していくことを掲げ、一層の企業体質・サービス機能の強化および経営の効率化に向けて、次の項目を徹底的に推進して利益の確保に取り組んでまいります。

第一に、需要創造型の商流力でMD（マーチャンダイジング商品）の構成比アップを図ります。

第二に、競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、売場の付加価値を高める取組を強化し、市場の特性に応じて投入商品や価格設定を見直し、PB商品など競争力ある品揃えの充実に努めてまいります。

第三に、新しいニーズの発掘と幅広い業態開拓の取組み強化を図ります。

第四に、コスト構造改革と徹底的なロスの排除のための更なる経費削減を目指します。

第五に、主体性ある企業行動と、主張出来る人材育成・失敗を恐れない挑戦意識で向上心を養います。

今後も販売実績の向上と一層のローコスト経営を目指し、ヘルスケア流通業として名実共に確固たる基盤を構築し、業績の向上に取り組んでゆく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意下さい。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）法的規制に係るリスク

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っておりますが、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び関連法規等の規制により、営業拠点の開設及び医薬品等の販売に際しては、各事業所が所轄の都道府県知事等により必要な許認可、登録等を受けることになっております。監督官庁の許認可等の状況により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の商慣習に係るリスク

当社グループが所属している医薬品卸売業界においては、医薬品の販売数に応じて、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に対して販売報奨金等が支払われます。この販売報奨金等は、医薬品メーカーと医薬品卸売業者の間で取り決められた販売数量や納入件数等を達成することによって支払われますが、今後、医薬品メーカーの営業戦略の変更により、販売報奨金制度が変更された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主要な得意先である、大手量販ストアやドラッグチェーンが卸各社から徴収するものとして、物流負担金、いわゆるセンターフィーがあります。小売市場の競争の激化により、料率等が変更された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害発生に係るリスク

当社グループの事業運営は、コンピュータシステムに多くを依拠しており、自然災害や事故の発生、コンピュータウィルスの侵入等によりシステム機能が停止した場合、システムの復旧に時間を要し、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の財務状況悪化に係るリスク

当社グループは、ドラッグストア・薬局を中心とする取引先に多額の売掛債権を有しており、リスクの最小化のために与信管理の徹底を図っておりますが、取引先の財務状況の悪化により売掛債権の回収が滞った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報の漏洩に係るリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部への漏洩を防止するため管理体制を整備し、運用の徹底を図っておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合には、顧客の信用を失い、損害賠償請求や取引停止等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に係るリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、法令違反や他者の権利侵害を行わないよう、最大限の注意を払っておりますが、万が一、当社の事業活動の遂行に対して、損害賠償を求める訴訟が提起され、敗訴した場合、賠償額によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等発生に係るリスク

当社グループの医薬品等卸売事業において、物流機能が重要な役割を果たしておりますので、地震や台風等の自然災害に備えて危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、想定を超える大規模災害が発生した場合には、物流活動に重大な支障をきたし、販売機会の喪失のおそれがあり、また、復旧費用等の費用も増加するおそれがあるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により株式会社大木の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社大木の連結の範囲と実質的な変更はありません。

そのため、前年同期と比較を行っている項目につきましては、株式会社大木の平成27年3月期連結会計年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）との比較、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目につきましては、株式会社大木の平成27年3月期連結会計年度末（平成27年3月31日）との比較を行っております。

当連結会計年度の分析

当連結会計年度において、当社グループの主力商品の大衆薬は、依然として荷動きの鈍化が続き、苦戦をいたしました。

このような状況下、当社グループは、美と健康に関するニーズを対象に、スキンケア群、コンタクトケア群、衛生医療・介護用品群等の新しいカテゴリーに継続して力を入れて頑張っておりました。

また、広域化する有カドラッグストアとの取引関係を引き続き強化すると同時に、I D事業部が地場に根ざした独立薬局・薬店とコンセプトを共有して、積極的な取引に取り組んで参りました。更に、スーパーマーケット・ホームセンター・ディスカウントストア等新業態との取引の開拓・深化にも積極的に取り組んで参りました。加えて、かねてより力を入れて参りました非価格競争のできる商流力アップに継続して努めて参りました。他方、収益面では、パート人件費や配送費用の高騰、仕入先からの取引条件の見直し要請に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が一層厳しさを増し、かつセンターフィーも引き続き増加傾向が続きましたが、弊社専売品の売上構成を高め、粗利の下支えをするのと同時に、物流関係を中心とする生産性の向上及び経費削減に継続して注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は207,593百万円（前年同期比10.6%増）、連結経常利益は1,472百万円（前年同期比151.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は742百万円（前年同期比138.1%増）と増収増益となりました。

また、当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ、受取手形及び売掛金が3,672百万円増加した事等により、結果として6,125百万円増加の81,361百万円となりました。また、負債は、仕入債務が4,645百万円増加した事等により、結果として5,133百万円増加の68,960百万円となり、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が742百万円であった事等により991百万円増加し、12,401百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	15.2	15.2
時価ベースの自己資本比率(%)	9.0	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		19.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- * キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 平成27年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

戦略的現状と見通し

社会全体の大きな流れとして、少子高齢化社会の進展とともに消費者の生活スタイルや健康に対する考え方が変化してきております。また、健康志向が一段と進み、未病、予防の為の健康食品への関心がますます強くなってきております。

このような社会的変化に加え、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正やネット販売の解禁等の法的環境の激変の下、ドラッグストアや医薬品卸業者の生き残りをかけた再編淘汰も更に加速すると予想されます。同一業態間の連携強化、垣根を越えた合従連衡の動き、或いは、日雑卸業態と医薬品卸業態との結合、更には、総合商社の業界への関与の動きが加速してゆき、物流センター構築の動き、加えて、小売業者とメーカーとの直取引の増大等の変化が益々加速しております。

当社グループはこうした激動の潮流と国内業界の将来を見据えて強固な営業基盤の確立を図るため、インフラとしてのコンプライアンス体制を堅持しつつ、広域化・業態化を進め、カテゴリーを拡大し、健康維持摂取品や基礎化粧品であるメディカルスキンケアを含む広範な商品調達力を備えてまいります。また、マーチャンダイジング商品の開発にも注力し、ユニークなビジネスモデルを持つオンリーワン卸の確立を目指してまいります。

上記のような業界動向に加え、当面の国内景気につきましては、景気回復への期待感が高まってはいるものの、消費税率の再引上げ等マイナス要因もあり、依然として予断を許さない状況で推移するものと認識しております。

当社グループは、このような環境下、引き続き消費者満足を視座に据えた非価格競争力の一層の強化、扱いかテゴリーの拡大そして業態取引を基本戦略とし、併せて、業務の効率化・合理化による経費の圧縮により、売上の拡大と利益率の維持に鋭意努力する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は163百万円であり、そのうち主なものは、提出会社の子会社の物流センターの増強に関するものです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)大木	本社 (東京都 文京区)	医薬品等 製造・販 売業	統括業務 施設及び 販売設備	52		0 (1,421)	35	89	133 (50)
"	大阪支社 (大阪府 大阪市 城東区)	"	販売設備	46		92 (958)	5	144	39 (2)
"	埼玉物流 センター (埼玉県 上尾市)	"	商品倉庫 及び物流 設備	157	0	84 (6,297)	19	262	68 (40)
"	新東京物流 センター (埼玉県 鴻巣市)	"	"	889	162	413 (39,763)	31	1,496	1 (224)
"	神奈川物流 センター (神奈川県 藤沢市)	"	"	305		938 (2,194)	4	1,248	26 (93)
"	大阪物流 センター (大阪府 南河内郡)	"	"	71	0	473 (4,212)	5	550	(106)
大木 製薬(株)	上尾工場 (埼玉県 上尾市) 他1工場	"	生産設備	290	24	253 (12,553)	7	576	48 (42)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は期末日現在の就業人員であり、臨時雇用人員は()内に外数で記載しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品の合計であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,072,100	14,072,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株で す。
計	14,072,100	14,072,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日	14,072	14,072	2,486	2,486	1,475	1,475

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成27年10月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	134	1		741	892	
所有株式数(単元)		12,473	495	96,043	1		31,529	140,541	18,000
所有株式数の割合(%)		8.87	0.35	68.34	0.00		22.43	100	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,759	12.50
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	1,413	10.04
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	1,000	7.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	567	4.03
株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2丁目17-11	538	3.82
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14-10	510	3.62
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1-1	500	3.55
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	438	3.11
松井秀夫	埼玉県さいたま市浦和区	360	2.55
株式会社明治	東京都江東区新砂1丁目2-10	309	2.19
計		7,396	52.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
	(相互保有株式) 普通株式 194,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,859,300	138,593	
単元未満株式	普通株式 18,000		
発行済株式総数	14,072,100		
総株主の議決権		138,593	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大木ヘルスケアホールディングス株式会社	東京都文京区音羽 2丁目1-4				
(相互保有株式) 株式会社大木	東京都文京区音羽 2丁目1-4	191,500		191,500	1.36
(相互保有株式) 大木化粧品株式会社	大分県大分市大道町 5丁目1-10	3,300		3,300	0.02
計		194,800		194,800	1.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付け安定配当を継続することを基本とし、業績並びに今後の事業展開等を勘案して、配当を行う方針としております。当社の剰余金の配当については、期末配当を基本的な方針としております。また、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定めております。当事業年度末の配当金につきましては、1株につき12円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金は、経営体質の一層の充実と今後の事業展開に活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月17日 取締役会決議	168	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
最高(円)	493
最低(円)	449

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 当社は、平成27年10月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後から平成28年3月31日までの期間におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	486	490	480	480	478	493
最低(円)	455	454	449	450	450	458

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		松井秀夫	昭和17年 6月28日生	昭和47年8月 榊大木入社 " 51年12月 同社総務部長 " 52年7月 同社大阪支社長 " 53年12月 同社取締役就任 " 56年12月 同社常務取締役就任 " 57年1月 同社営業本部長 " 59年11月 同社代表取締役常務取締役就任 " 60年12月 同社代表取締役専務取締役就任 " 63年12月 同社代表取締役副社長就任 平成8年12月 同社代表取締役社長就任 " 22年6月 同社代表取締役会長兼社長就任(現任) " 27年10月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注) 4	360
代表取締役 副社長	統括 管理本部 本部長	松井秀正	昭和49年 6月10日生	平成11年4月 榊大木入社 " 15年4月 同社システム部副部長 " 17年4月 同社東京支店長 " 18年6月 同社取締役就任 " 18年7月 同社大阪支社長就任 " 19年7月 同社経営企画室長兼社長室長就任 " 21年6月 同社専務取締役就任 " 22年6月 同社代表取締役副社長就任(現任) " 22年7月 同社業務本部長兼社長室長就任 " 27年6月 同社経営企画室長就任(現任) " 27年10月 当社代表取締役副社長兼統括管理本部本部長就任(現任)	(注) 4	66
代表取締役 専務取締役		宇部由信	昭和38年 10月16日生	昭和57年4月 榊大木入社 平成8年3月 同社東京支店中央第一営業所販売課長 " 8年12月 同社多摩支店長 " 11年4月 同社営業企画本部長兼営業本部副部長 " 12年6月 同社取締役営業企画本部本部長就任(現任) " 16年6月 同社常務取締役就任 " 18年6月 同社専務取締役就任 " 21年6月 同社代表取締役専務取締役就任(現任) " 27年10月 当社代表取締役専務取締役就任(現任)	(注) 4	21
代表取締役 専務取締役		平野源明	昭和29年 11月15日生	昭和52年4月 榊大木入社 平成3年4月 同社阪南第一営業所長 " 5年4月 同社大阪支店営業部次長 " 9年10月 同社大阪支店業態開発部部長 " 11年1月 同社大阪支社長 " 11年6月 同社取締役就任 " 12年4月 同社営業本部副本部長兼大阪支社長就任 " 16年6月 同社常務取締役就任 " 18年4月 同社営業本部本部長就任 " 18年6月 同社代表取締役専務取締役就任 " 21年2月 同社常務取締役就任 " 21年6月 同社代表取締役専務取締役就任(現任) " 24年7月 同社営業統括兼大阪支社長就任 " 26年1月 同社営業統括国際事業本部本部長兼大阪支社長就任(現任) " 27年10月 当社代表取締役専務取締役就任(現任)	(注) 4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		植木雅昭	昭和33年 8月21日生	昭和58年4月 ㈱大木入社 平成7年10月 同社業態開発部次長 " 10年10月 同社業態開発部長 " 12年6月 同社執行役員就任 " 16年6月 同社取締役就任 " 17年10月 同社営業本部副本部長 " 18年6月 同社執行役員就任 " 21年6月 同社取締役執行役員就任 " 22年6月 同社常務取締役就任(現任) " 22年7月 同社営業本部営業統括部長就任 " 24年7月 同社営業本部部長就任(現任) " 27年10月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	12
取締役		荒山周久	昭和46年 11月18日生	平成4年4月 ㈱大木入社 " 13年5月 同社大阪支社営業部第四チームマネージャー " 18年7月 同社大阪支店営業部長 " 20年7月 同社名古屋支店副支店長 " 21年2月 同社名古屋支店長 " 21年7月 同社名古屋支社長 " 24年6月 同社取締役就任(現任) " 24年7月 同社営業本部副本部長兼名古屋支社長兼快適生活日用品事業部長(現任) " 27年10月 当社取締役就任(現任)	(注)4	2
取締役		川上眞吾	昭和29年 10月16日生	平成6年4月 ㈱サン・ダイコー営業企画課長 " 13年4月 同社フード事業部営業部長 " 15年4月 同社管理本部副本部長 " 17年4月 ㈱リードヘルスケア取締役管理本部部長 " 18年4月 同社常務取締役営業本部部長 " 19年6月 同社代表取締役専務 " 20年4月 同社代表取締役社長 " 21年6月 ㈱大木取締役就任 " 25年4月 ㈱サン・ダイコー代表取締役社長(現任) " 27年10月 ㈱リードヘルスケア取締役相談役 当社取締役就任(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		長 洋	昭和18年 8月6日生	昭和42年4月 ㈱富士銀行入行 平成16年1月 ㈱大木入社、経営企画室長 " 18年7月 同社執行役員 " 18年8月 同社業務本部長兼総務部長兼経理部長 " 21年6月 同社常務取締役 " 22年6月 同社常務取締役退任 " 28年4月 同社入社、顧問 " 28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		池上 弘	昭和11年 3月10日生	昭和35年9月 埼玉県土木部建築課入所 " 47年4月 県庁舎建設事務所主任 " 62年4月 教育局管理部財務課主幹 平成7年4月 埼玉県副知事就任 " 10年4月 道路公社理事長 " 11年3月 同公社退職 " 13年6月 ㈱大木監査役就任 " 27年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		白石篤司	昭和17年 7月28日生	昭和55年4月 弁護士登録 平成12年4月 第二東京弁護士会副会長 " 15年6月 ㈱大木監査役就任 " 27年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						490

- (注) 1 取締役川上眞吾は、社外取締役です。
 2 監査役池上弘と白石篤司は、社外監査役です。
 3 取締役松井秀夫と松井秀正とは二親等内の親族関係(親子)です。
 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5 監査役の任期は、当社成立の日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田 中 安	昭和17年 7月30日生	昭和41年4月 江商(株)入社	
		昭和42年4月 兼松江商(株)入社	
		平成7年4月 兼松東京本社物資本部本部長代行兼バルブ部部长	
		平成9年9月 兼松カネカ(株)入社、専務取締役	
		平成12年4月 (株)くろがねや入社、取締役商品開発部長	
		平成25年12月 (株)くろがねや退社	
		平成26年1月 ジャパンペットコミュニケーションズ(株)顧問	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを企業行動の最重要課題と位置付けており、企業経営に関する監督機能を充実させ、コンプライアンス遵守の経営を徹底することが、企業価値の継続的な増大につながり、株主を始めとするステークホルダーに対する責任を誠実に果たすものと認識しております。

そのために、企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上の観点からコーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

2 企業統治の体制並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役7名で構成されております。取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定機関及び取締役の業務執行状況の監督機関として、取締役と監査役が出席して原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。

また、当社グループでは、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図ることを目的に執行役員制度を設けるとともに、グループの経営戦略の共有化を図る会議体として、グループ各社の幹部を含む全幹部が出席する毎週1回の幹部会議及び毎月1回の経営会議を開催し、経営方針の確認、各部門の業務執行状況の把握、個別の問題点に関する協議等を行っております。

さらに、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役です。監査役会は毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しております。

また、監査役は取締役会並びに幹部会議及び経営会議に出席し、取締役の経営上の意思決定や業務執行の適法性及び妥当性を監督しております。

更に、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、平成28年6月開催の定時株主総会において、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。

なお、取締役会及び監査役会を補佐し、またグループ会社の業務を管理・監督する機関として、グループ内に経営企画室と業務監査班（現在1名）を設置し、グループとしてのコーポレートガバナンスの充実に努めております。

以上のとおり、当社は経営の執行機能と監督機能を分離した制度を導入しており、現状の体制でコーポレートガバナンスは有効に機能しているものと判断しております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、法令や定款・諸規程の遵守及び企業倫理に基づく行動が企業活動に不可欠と考えており、これらを織り込んだ経営理念と倫理規程に関する定めとして、「行動規範」を制定しております。

従業員がこの「行動規範」を適切に理解したうえで、日常の業務で実践することが、経営の健全性及び透明性並びに業務の適正性及び効率性を確保するとともに、経営上のリスクを管理するために必要との認識の下に、下記の機関を設置し、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用を行っております。

また、経営上の様々なリスクに適切に対応するために、社内諸規程やマニュアルを作成し、必要に応じて研修を実施するなどして従業員に対し周知徹底を図っております。

イ)内部統制委員会

財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用の状況を管理する機関として、定期的に内部統制の実施状況を確認し、問題点については関係部署への指導を行うなどして内部統制の有効性の確保に努めております。

ロ)コンプライアンス委員会

コンプライアンス遵守を徹底するための統轄部署として、「行動規範」に係るガイドラインの作成・管理や従業員に対し周知徹底を図るための定期的な研修等を行っております。

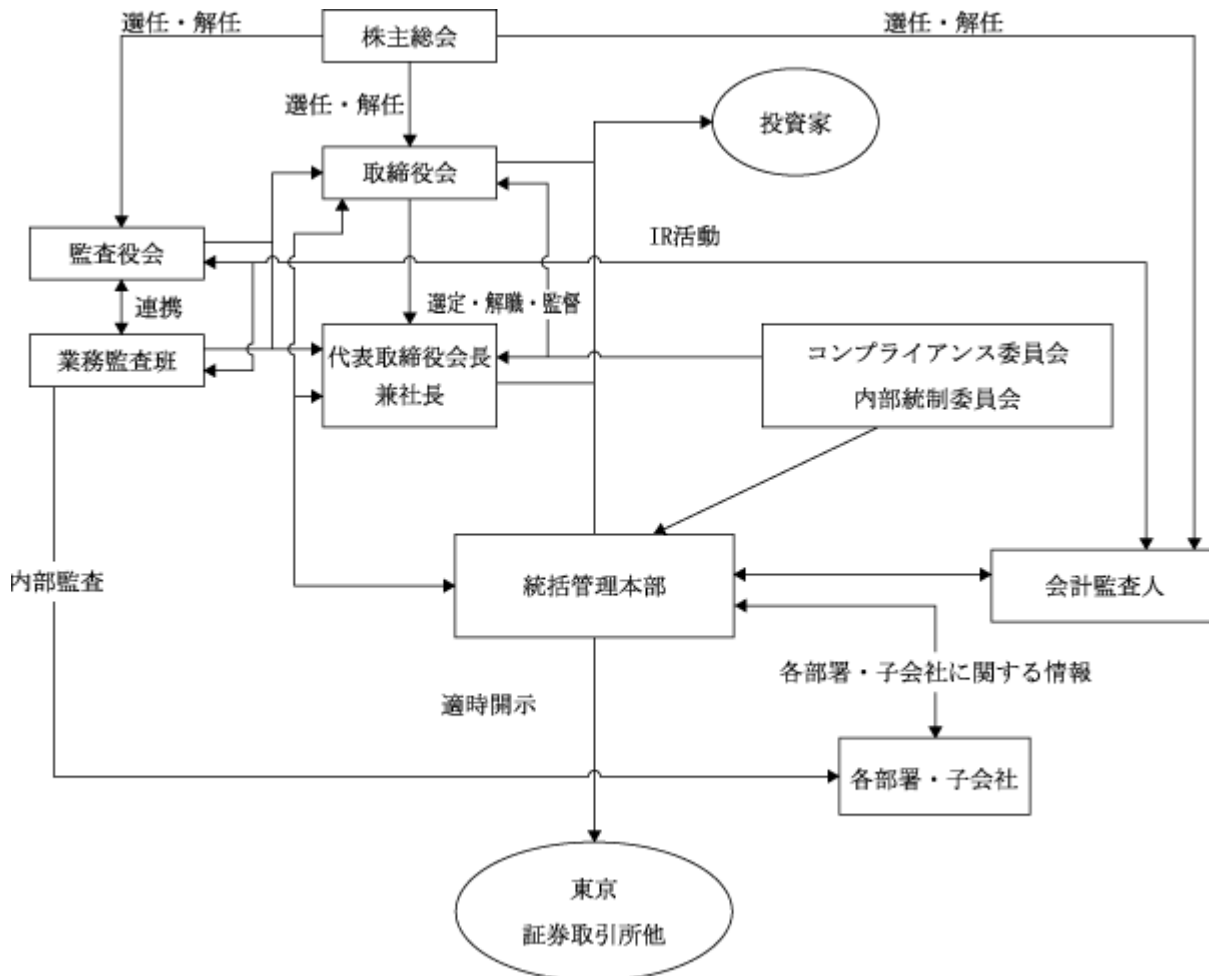
また、社内通報の窓口になっており、リスクの早期発見と迅速な対応を図っております。

八)業務監査班

組織上業務執行ラインから独立しており、監査役の指導の下で業務監査を所管し、業務の執行状況を適正性と効率性の状況から評価し、法令や諸規程の遵守と経営効率の向上を図っております。

監査で検出された問題点については、監査役と協議のうえ、改善等の必要な対応をとっております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



3 内部監査及び監査役監査の実施状況

業務監査班は、当社及びグループ各社の業務全般を定期的に実地監査するほか、経費支出面から帳票等を書面監査し、監査結果を評価して社長、取締役会及び監査役に報告しております。

指摘事項については、取締役が関係部署に対し改善等の必要な対応を指示しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、業務監査班とはミーティングによる意見交換や実地監査に同行する等、相互に連携をとっております。

なお、監査役、業務監査班及び会計監査人は適宜打ち合わせを行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

4 会計監査の状況

当社は、会計監査人として太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び監査補助者の構成は以下の通りです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 大 村 茂	太陽有限責任監査法人	公認会計士 10名 その他 6名
指定有限責任社員 業務執行社員 齋 藤 哲	同上	

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

5 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は川上眞吾氏です。

川上眞吾氏(出身企業を含む)と当社との間で記載すべき人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

・㈱リードヘルスケア 当社の取締役が、同社の社外取締役を兼務しております。また、当社の完全子会社である株式会社大木の販売先及び仕入先であるとともに業務提携先でもあります。

社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方につきましては、当社グループと同業態における経営者としての豊富な経験をもとに、的確なご提案やご指摘をいただくため、社外取締役として選任しております。

また、当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等については、特に定めておりません。

社外取締役の業務執行上の情報収集や関係部署への連絡等については、統括管理本部がサポートし、相互に連携する体制をとっております。

当社は、社外監査役として池上弘氏と白石篤司氏の2名を選任しておりますが、いずれの社外監査役(出身企業を含む)についても、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方につきましては、以下のとおりであります。

池上弘氏は、官界で要職を勤めた豊富な経験をもとに、主に組織運営や法令遵守に関する専門的な見地からのご意見を、独立した立場から経営に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

白石篤司氏は、長年にわたる法曹界での経験及び法務全般への高い見識をもとに、幅広い見地からのご意見を、独立した立場から経営に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

また、当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等については、特に定めておりません。

社外監査役の業務執行上の情報収集や関係部署への連絡等についても、統括管理本部がサポートし、相互に連携する体制をとっております。

6 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63	57			5	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3			0	1
社外役員	1	1			0	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

- ・連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がないため、記載しておりません。
- ・当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

7 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社大木については以下のとおりであります。なお、当社は、投資株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,471百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	832,000	3,401	取引先との 関係の強化
東邦ホールディングス(株)	372,000	895	
久光製薬(株)	82,583	415	
ロート製薬(株)	120,127	246	
明治ホールディングス(株)	22,746	205	
ウエルシアホールディングス(株)	18,610	120	
(株)ツムラ	35,526	95	
(株)クリエイトSDホールディングス	33,528	94	
不二ラテックス(株)	275,000	74	
小林製薬(株)	7,191	71	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,000	64	
(株)パローホールディングス	20,000	56	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,707	56	
(株)フジ	20,308	47	
(株)ドンキホーテホールディングス	12,000	46	
(株)キリン堂ホールディングス	40,384	40	
(株)ライフコーポレーション	13,665	38	
(株)シード	32,000	38	
(株)みずほフィナンシャルグループ	204,130	34	
武田薬品工業(株)	6,652	34	
スギホールディングス(株)	4,000	23	
川本産業(株)	79,300	20	
(株)メディパルホールディングス	10,000	17	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	48,000	15	
(株)プラネット	8,000	11	
堺化学工業(株)	36,000	11	
三菱ケミカルホールディングス(株)	17,200	10	
アルフレッサホールディングス(株)	4,680	10	
アサヒグループホールディングス(株)	1,699	5	
養命酒製造(株)	2,500	4	

8 その他

イ) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ロ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ハ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものです。

ニ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	5	
連結子会社	27	
計	33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。
なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社大木の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。
- (2) 顧問会計士と契約し、社内体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,401
受取手形及び売掛金		41,162
たな卸資産	4	14,897
繰延税金資産		533
未収入金		5,676
その他		152
貸倒引当金		16
流動資産合計		65,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	6,043
減価償却累計額		3,592
建物及び構築物（純額）		2,450
機械装置及び運搬具		445
減価償却累計額		255
機械装置及び運搬具（純額）		190
土地	2	3,448
その他		985
減価償却累計額		679
その他（純額）		306
有形固定資産合計		6,394
無形固定資産		181
投資その他の資産		
投資有価証券	2	6,692
関係会社株式	1	246
長期貸付金		16
関係会社長期貸付金		155
その他		2,113
貸倒引当金		246
投資その他の資産合計		8,977
固定資産合計		15,553
資産合計		81,361

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 44,377
電子記録債務	9,610
短期借入金	2 6,448
未払法人税等	534
賞与引当金	247
返品調整引当金	158
その他	2,547
流動負債合計	63,924
固定負債	
長期借入金	2 1,988
繰延税金負債	1,701
役員退職慰労引当金	186
退職給付に係る負債	955
その他	202
固定負債合計	5,035
負債合計	68,960
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,486
資本剰余金	1,434
利益剰余金	5,214
自己株式	91
株主資本合計	9,043
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,496
退職給付に係る調整累計額	148
その他の包括利益累計額合計	3,347
非支配株主持分	9
純資産合計	12,401
負債純資産合計	81,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	207,593
売上原価	1 187,280
売上総利益	20,313
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	3,006
車両費	136
販売費	10,329
給料手当及び賞与	3,450
賞与引当金繰入額	230
退職給付費用	170
役員退職慰労引当金繰入額	14
福利厚生費	435
減価償却費	334
貸倒引当金繰入額	9
その他	2 1,586
販売費及び一般管理費合計	19,703
営業利益	609
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	127
仕入割引	279
情報手数料	296
受取家賃	31
その他	243
営業外収益合計	996
営業外費用	
支払利息	65
売上債権売却損	37
その他	30
営業外費用合計	133
経常利益	1,472
特別利益	
投資有価証券売却益	105
特別利益合計	105
特別損失	
投資有価証券売却損	4
関係会社株式評価損	24
減損損失	3 14
その他	0
特別損失合計	44
税金等調整前当期純利益	1,533
法人税、住民税及び事業税	693
法人税等調整額	154
法人税等合計	847
当期純利益	686
非支配株主に帰属する当期純損失()	55
親会社株主に帰属する当期純利益	742

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	686
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	428
退職給付に係る調整額	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1
その他の包括利益合計	1 413
包括利益	1,099
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,153
非支配株主に係る包括利益	54

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,501	4,623	139	8,472
当期変動額					
剰余金の配当			151		151
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		47	45
連結子会社の増資による持分の増減		63			63
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	66	590	47	571
当期末残高	2,486	1,434	5,214	91	9,043

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,066	131	2,935	1	11,409
当期変動額					
剰余金の配当					151
親会社株主に帰属する当期純利益					742
自己株式の取得					0
自己株式の処分					45
連結子会社の増資による持分の増減					63
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	16	412	7	420
当期変動額合計	429	16	412	7	991
当期末残高	3,496	148	3,347	9	12,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自	平成27年4月1日
至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,533
減価償却費	380
減損損失	14
のれん償却額	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	9
賞与引当金の増減額(は減少)	1
返品調整引当金の増減額(は減少)	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14
受取利息及び受取配当金	144
支払利息	65
持分法による投資損益(は益)	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20
投資有価証券売却損益(は益)	100
関係会社株式評価損	24
売上債権の増減額(は増加)	3,672
たな卸資産の増減額(は増加)	541
未収入金の増減額(は増加)	524
仕入債務の増減額(は減少)	4,612
未払金の増減額(は減少)	179
未払消費税等の増減額(は減少)	418
その他	17
小計	1,442
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	64
法人税等の支払額	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	87
定期預金の払戻による収入	97
有形固定資産の取得による支出	163
無形固定資産の取得による支出	45
投資有価証券の取得による支出	91
投資有価証券の売却による収入	233
貸付けによる支出	17
貸付金の回収による収入	8
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	104

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	1,031
自己株式の取得による支出	0
自己株式の処分による収入	45
配当金の支払額	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,180
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,330

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

(株)大木

(株)健翔大木

大木製菓(株)

エーアイピー大木(株)

(株)奈良ドラッグ

日野薬品工業(株)

リブ・ラボラトリーズ(株)

(株)ウイル

(株)エコ・ファクトリー

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海大木美健貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

2社

主要な会社等の名称

大木化粧品(株)

(株)アルファー

(3) 持分法を適用していない非連結子会社、関連会社

主要な会社等の名称

上海大木美健貿易有限公司

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……主として移動平均法

原材料及び貯蔵品……主として最終仕入原価法

製品及び仕掛品……主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……車両については定率法、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権残高に当連結会計年度及び前連結会計年度の平均返品率と当連結会計年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、金額的に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の費用として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が64百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社株式	67百万円
関連会社株式	178

- 2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	2,155百万円
土地	3,014
投資有価証券	907
計	6,077

担保付債務

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,046百万円
長期借入金	1,561
買掛金	2,768
計	6,376

- 3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行(当連結会計年度)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	12,354百万円
借入実行残高	5,404
差引額	6,950

- 4 たな卸資産の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	14,689百万円
原材料及び貯蔵品	197
仕掛品	10

- 5 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
上海大木美健貿易有限公司 (金融機関からの借入)	27百万円
同上(仕入債務)	1
計	28

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	50百万円

- 2 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

このうち、研究開発費は、20百万円であります。

- 3 重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	547百万円
組替調整額	30
税効果調整前	516
税効果額	88
その他有価証券評価差額金	428
退職給付に係る調整額	
当期発生額	36
組替調整額	17
税効果調整前	19
税効果額	2
退職給付に係る調整額	16
持分法適用会社に対する 持分相当額	
当期発生額	1
その他の包括利益合計	413

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,072,100			14,072,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	293,072	81	100,000	193,153

(変動事由の概要)

子会社における株式移転前の単元未満株式の買取りによる増加 81株

子会社による親会社株式の売却による減少 100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成27年10月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である株式会社大木の取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式 (株式会社大木)	151	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	168	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71
現金及び現金同等物	3,330

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、物流設備に関するソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理の手續に従い、営業債権について、子会社である株式会社大木においては、営業本部、業務本部、経営企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。その他の主要な連結子会社についても、当社グループの債権管理手續に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき株式会社大木の経理部が適時に資金繰り予定を見直す事で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	3,401	3,401	
(2) 受取手形及び売掛金	41,162	41,162	
(3) 未収入金	5,676	5,676	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,442	6,442	
(5) 支払手形及び買掛金	(44,377)	(44,377)	
(6) 電子記録債務	(9,610)	(9,610)	
(7) 短期借入金	(6,448)	(6,448)	
(8) 長期借入金	(1,988)	(1,966)	21

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	249
関係会社株式	246

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、「非上場株式」については、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,404					
長期借入金	1,043	877	902	152	55	
合計	6,448	877	902	152	55	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,364	1,323	5,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	77	87	9
合計	6,442	1,411	5,030

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	233	105	4

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社4社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度115百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成27年3月31日現在
年金資産の額	571,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	561,736
差引額	9,644

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 0.72%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高40,107百万円、当年度剰余金14,310百万円、別途積立金35,440百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	915百万円
勤務費用	46
利息費用	5
数理計算上の差異の発生額	36
退職給付の支払額	48
退職給付債務の期末残高	955

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	
非積立型制度の退職給付債務	955
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	955
退職給付に係る負債	955百万円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	955

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	46百万円
利息費用	5
数理計算上の差異の費用処理額	17
確定給付制度に係る退職給付費用	69

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	19百万円
合計	19

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	214百万円
合計	214

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
流動の部	
繰延税金資産	
繰越欠損金	464百万円
賞与引当金	75
未払事業税	39
たな卸資産評価損	207
未払金	378
商品	8
未実現棚卸資産売却益	41
その他	6
小計	1,222
評価性引当金	689
繰延税金資産合計	533
繰延税金負債	
債権債務消去に伴う 引当金取崩	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	533
固定の部	
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	291
役員退職慰労引当金	57
貸倒引当金	71
未実現固定資産売却益	25
減損損失	112
投資有価証券評価損	16
その他	17
小計	593
評価性引当金	281
繰延税金資産合計	311
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	474
その他有価証券評価差額金	1,534
土地(子会社の資産の 評価差額)	3
繰延税金負債合計	2,013
繰延税金負債の純額	1,701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度

	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	33.10%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41
住民税均等割	2.70
子会社の未認識税務利益	5.97
評価性引当金	9.60
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.57
税率変更による影響額	2.91
その他	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.26

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が68百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

平成27年5月21日開催の株式会社大木取締役会及び平成27年6月26日開催の株式会社大木第133回定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「大木ヘルスケアホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」といいます。）を設立することを決議し、平成27年10月1日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社大木
事業の内容：医薬品等卸売業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

大木ヘルスケアホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループが主力事業としている医薬品等の販売業界の経営環境は大きく変化しております。

高齢化社会の進展とともに健康志向が高まって健康や美容に対するニーズが強まっていること、また、消費者の健康や生活スタイルに対する考え方に変化が生じていることから均一の商品が求められる時代ではなくなり、当社グループの取扱商品は多種多様化しております。

また、医薬品と医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正が行われ、ドラッグストアや医薬品卸売業者の生き残りをかけた再編淘汰が加速し、同一業態間又は業態を超えての連携強化や結合等の動きが続いております。

さらに、医薬品メーカーからの取引条件の見直し要請に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が強まり、経営環境は厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、こうした環境下においても持続的な成長を目指すべく、消費者のニーズの変化を敏感に捉えた質の高いサービスを、卸事業を活用して取引先と築いた強固な営業基盤を通じて提供することで事業の拡大と充実に努めております。

そのために、「美と健康と快適な生活にウイングを持つ需要創造型の中間流通業」の実現を目指している当社グループは、消費者の多種多様なニーズを発掘し、大衆薬品、化粧品、健康食品、さらに日用雑貨品までの広範な商品群についての商品調達力を強化するとともに、プライベートブランドを開発・供給することで消費者満足の追求を図っております。

また、広域化する有力ドラッグストアとの取引関係を強化すると同時に、異業態との取引の開拓・深耕にも積極的に取り組んでおります。

当社グループが、引き続き消費者満足度を視座に、広範な商品調達力の拡充、非価格競争力の一層の強化及び広域化対応を推し進めることで更なる成長をするためには、環境の変化に素早く対応して意思決定できる組織の構築が不可欠であると判断し、純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

移行後は、新たに設立される持株会社は、親会社として、グループ全体の経営・事業戦略の策定及び経営管理機能を担い、各事業会社は、それぞれの事業に専念することにより、グループ全体の経営効率の向上を図り、企業価値の向上を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 1以外の資産除去債務について

当社グループは、一部の物流・店舗設備の不動産賃借契約に基づき、同物件の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転又は退店する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	外部顧客への売上高
医薬品	91,674
健康食品	34,435
衛生医療・介護・オーラル用品	18,467
ベビー用品	10,129
日用品・軽衣料	12,442
菓子・食品	7,222
化粧品	23,564
その他分類	7,885
合計	205,821

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の子会社の株式会社大木の売上高が連結売上高の大半を占める為、当該金額によっております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	ロート製薬(株)	大阪市 生野区	6,411	医薬品等 製造業	所有 直接 0.10 被所有 直接12.69	同社商品の 購入	商品の仕入	31,357	未収入金 買掛金 電子記録 債務	1,723 3,670 8,872

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の仕入取引における価格設定は、他社との取引条件を踏まえて決定しております。
また、仕入割戻し等については、取引数量、金額、品目等を考慮して条件を決定しております。
- 3 ロート製薬(株)に対して、土地及び建物620百万円を仕入債務に対する担保として差入れております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.84円

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	53.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	742百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	742百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	13,779,789株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,244	5,404	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	899	1,043	0.71	
1年以内に返済予定のリース債務	28	16		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,164	1,988	0.66	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	47		平成29年～33年
その他有利子負債				
合計	8,353	8,501		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務に係る平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	877	902	152	55
リース債務	14	13	11	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	49,782	102,686	156,356	207,593
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	89	604	934	1,533
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	133	351	586	742
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.69	25.52	42.58	53.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.69	35.21	17.06	11.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		170
繰延税金資産		2
未収入金		43
その他		1
流動資産合計		217
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		8,531
投資その他の資産合計		8,531
固定資産合計		8,531
資産合計		8,748
負債の部		
流動負債		
未払金	1	3
未払法人税等		0
未払消費税等		6
その他		0
流動負債合計		11
固定負債		
役員退職慰労引当金		6
固定負債合計		6
負債合計		17
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,486
資本剰余金		
資本準備金		1,475
その他資本剰余金		4,569
資本剰余金合計		6,044
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		199
利益剰余金合計		199
株主資本合計		8,730
純資産合計		8,730
負債純資産合計		8,748

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成27年10月1日	
	至 平成28年3月31日)	
営業収益	2	313
営業費用	1, 2	116
営業利益		197
営業外収益		
その他		0
営業外収益合計		0
経常利益		198
税引前当期純利益		198
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		2
法人税等合計		1
当期純利益		199

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
株式移転による増加	2,486	1,475	4,569	6,044
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	2,486	1,475	4,569	6,044
当期末残高	2,486	1,475	4,569	6,044

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
株式移転による増加	-	-	8,531	8,531
当期純利益	199	199	199	199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	199	199	8,730	8,730
当期末残高	199	199	8,730	8,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

- (1) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

- (2) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に基づいております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債務	1百万円

(損益計算書関係)

- 1 営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	62百万円
業務委託料	13
税金	17
おおよその割合	
販売費	%
一般管理費	100

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	313百万円
その他の営業取引高	13

(有価証券関係)

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	8,531
(2) 関連会社株式	
計	8,531

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産	
未払事業税	0 百万円
役員退職慰労引当金	1
未払金	0
繰越欠損金	1
小計	3
評価性引当金	1
繰延税金資産合計	2
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	33.10%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.03
住民税均等割	0.31
評価性引当金	1.04
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	35.27
その他	0.07
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.72

(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金		6		6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により、当社の完全子会社となった株式会社大木の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び当事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,261
受取手形及び売掛金		37,490
たな卸資産		4 14,356
繰延税金資産		709
未収入金		5,171
その他		146
貸倒引当金		19
流動資産合計		60,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2 6,028
減価償却累計額		3,430
建物及び構築物（純額）		2,597
機械装置及び運搬具		444
減価償却累計額		232
機械装置及び運搬具（純額）		212
土地		2 3,448
その他		938
減価償却累計額		690
その他（純額）		247
有形固定資産合計		6,506
無形固定資産		
		213
投資その他の資産		
投資有価証券		2 6,216
関係会社株式		1 175
長期貸付金		23
関係会社長期貸付金		155
その他		2,065
貸倒引当金		234
投資その他の資産合計		8,400
固定資産合計		15,120
資産合計		75,236

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 40,411
電子記録債務	8,931
短期借入金	2 6,144
未払法人税等	92
賞与引当金	246
返品調整引当金	145
その他	2,800
流動負債合計	58,771
固定負債	
長期借入金	2 2,164
繰延税金負債	1,638
役員退職慰労引当金	171
退職給付に係る負債	915
その他	164
固定負債合計	5,055
負債合計	63,827
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,486
資本剰余金	1,501
利益剰余金	4,623
自己株式	139
株主資本合計	8,472
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,066
退職給付に係る調整累計額	131
その他の包括利益累計額合計	2,935
少数株主持分	1
純資産合計	11,409
負債純資産合計	75,236

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

売上高	187,765
売上原価	2 169,133
売上総利益	18,631
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,540
車両費	146
販売費	10,001
給料手当及び賞与	3,388
賞与引当金繰入額	229
退職給付費用	177
役員退職慰労引当金繰入額	14
福利厚生費	419
減価償却費	349
貸倒引当金繰入額	74
その他	1 1,646
販売費及び一般管理費合計	18,837
営業損失()	206
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	129
仕入割引	310
情報手数料	277
受取家賃	30
その他	178
営業外収益合計	945
営業外費用	
支払利息	69
売上債権売却損	34
貸倒引当金繰入額	0
貸倒損失	21
その他	29
営業外費用合計	154
経常利益	584
税金等調整前当期純利益	584
法人税、住民税及び事業税	392
法人税等調整額	93
法人税等合計	298
少数株主損益調整前当期純利益	285
少数株主損失()	25
当期純利益	311

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	285
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	706
退職給付に係る調整額	84
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	1,624
包括利益	909
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	937
少数株主に係る包括利益	27

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,501	4,483	139	8,333
会計方針の変更による 累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,486	1,501	4,463	139	8,312
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			151		151
当期純利益			311		311
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	160	0	159
当期末残高	2,486	1,501	4,623	139	8,472

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,357	47	2,309	58	10,701
会計方針の変更による 累積的影響額					20
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,357	47	2,309	58	10,681
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					151
当期純利益					311
自己株式の取得					0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	709	84	625	57	568
当期変動額合計	709	84	625	57	728
当期末残高	3,066	131	2,935	1	11,409

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	584
減価償却費	390
のれん償却額	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	96
賞与引当金の増減額(は減少)	9
返品調整引当金の増減額(は減少)	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3
受取利息及び受取配当金	147
支払利息	69
持分法による投資損益(は益)	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53
売上債権の増減額(は増加)	2,202
たな卸資産の増減額(は増加)	73
未収入金の増減額(は増加)	26
仕入債務の増減額(は減少)	766
未払金の増減額(は減少)	158
未払消費税等の増減額(は減少)	521
その他	88
小計	118
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	70
法人税等の支払額	701
営業活動によるキャッシュ・フロー	505

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	44
定期預金の払戻による収入	47
有形固定資産の取得による支出	222
無形固定資産の取得による支出	64
投資有価証券の取得による支出	47
貸付金の回収による収入	115
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	217

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	54
長期借入れによる収入	2,210
長期借入金の返済による支出	1,333
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	4
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	151
少数株主への配当金の支払額	7
少数株主への清算配当の支払額	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	730
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6
現金及び現金同等物の期首残高	2,173
現金及び現金同等物の期末残高	2,180

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

(株)健翔大木

大木製薬(株)

エーアイピー大木(株)

(株)奈良ドラッグ

日野薬品工業(株)

リブ・ラボラトリーズ(株)

(株)ウイル

(株)エコ・ファクトリー

なお、(株)ウイルについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、大阪小売振興匿名組合については、匿名組合契約を終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海大木美健貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

2社

主要な会社等の名称

大木化粧品(株)

(株)アルファー

(3) 持分法を適用していない非連結子会社、関連会社

主要な会社等の名称

上海大木美健貿易有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品…… 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品……主として最終仕入原価法

製品及び仕掛品…… 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……車両については定率法、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権残高に当連結会計年度及び前連結会計年度の平均返品率と当連結会計年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(403百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、金額的に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の費用として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31百万円増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額にそれぞれ与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
非連結子会社株式	44百万円
関連会社株式	131

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	2,280百万円
土地	3,014
投資有価証券	791
計	6,087

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,455百万円
長期借入金	1,440
買掛金	2,774
計	6,670

3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	13,444百万円
借入実行残高	5,244
差引額	8,200

4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	14,147百万円
原材料及び貯蔵品	201
仕掛品	7

5 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
上海大木美健貿易有限公司 (金融機関からの借入)	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

このうち、研究開発費は、28百万円であります。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	857百万円
組替調整額	
税効果調整前	857
税効果額	151
その他有価証券評価差額金	706
退職給付に係る調整額	
当期発生額	144
組替調整額	24
税効果調整前	120
税効果額	36
退職給付に係る調整額	84
持分法適用会社に対する 持分相当額	
当期発生額	2
その他の包括利益合計	624

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,072,100			14,072,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	292,681	391		293,072

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	151	11	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	151	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81
現金及び現金同等物	2,180

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、物流設備に関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の手續に従い、営業債権について、営業本部、業務本部、経営企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社についても、当社の債権管理手續に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り予定を見直しする事で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,261	2,261	
(2) 受取手形及び売掛金	37,490	37,490	
(3) 未収入金	5,171	5,171	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,016	6,016	
(5) 支払手形及び買掛金	(40,411)	(40,411)	
(6) 電子記録債務	(8,931)	(8,931)	
(7) 短期借入金	(6,144)	(6,144)	
(8) 長期借入金	(2,164)	(2,138)	26

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	199
関係会社株式	175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

なお、「非上場株式」については、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,244					
長期借入金	899	817	651	676	19	
リース債務	28	5	3	2	2	1
合計	6,172	822	655	679	22	1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,916	1,394	4,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	100	108	8
合計	6,016	1,502	4,514

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社3社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、121百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	512,488百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	522,289
差引額	9,801

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 0.69%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高45,242百万円から当年度剰余金35,440百万円を控除した額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	709百万円
会計方針の変更による累積的影響額	31
会計方針の変更を反映した期首残高	741
勤務費用	39
利息費用	5
数理計算上の差異の発生額	144
退職給付の支払額	16
退職給付債務の期末残高	915

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	
非積立型制度の退職給付債務	915
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	915
退職給付に係る負債	915百万円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	915

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	39百万円
利息費用	5
会計基準変更時差異の費用処理額	18
数理計算上の差異の費用処理額	5
確定給付制度に係る退職給付費用	69

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	120百万円
合計	120

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識会計基準変更時差異	百万円
未認識数理計算上の差異	194
合計	194

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
流動の部	
繰延税金資産	
未払事業所税	4百万円
繰越欠損金	406
賞与引当金	79
未払事業税	10
売掛金	1
たな卸資産評価損	213
未払金	425
貸倒引当金	276
商品	24
未実現棚卸資産売却益	54
その他	0
小計	1,489
評価性引当金	785
繰延税金資産合計	712
繰延税金負債	
債権債務消去に伴う	
引当金取崩	2
その他	0
繰延税金負債合計	3
繰延税金資産の純額	709
固定の部	
繰延税金資産	
会員権評価損	1
退職給付に係る負債	294
役員退職慰労引当金	55
貸倒引当金	116
未実現固定資産売却益	25
減損損失	122
投資有価証券評価損	17
その他	15
小計	659
評価性引当金	332
繰延税金資産合計	317
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	504
その他有価証券評価差額金	1,446
土地(子会社の資産の 評価差額)	4
その他	0
繰延税金負債合計	1,955
繰延税金負債の純額	1,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	35.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.18
住民税均等割	6.18
子会社の未認識税務利益	14.63
評価性引当金	8.29
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.45
修正申告による影響額	0.14
税率変更による影響額	3.89
その他	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.13

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が116百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金額が145百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

- 1 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 1以外の資産除去債務について

当社グループは、一部の物流・店舗設備の不動産賃借契約に基づき、同物件の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転又は退店する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	外部顧客への売上高
医薬品	86,524
健康食品	26,173
衛生医療・介護・オーラル用品	18,037
ベビー用品	7,768
日用品・軽衣料	10,800
菓子・食品	7,187
化粧品	22,300
その他分類	7,359
合計	186,151

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 株式会社大木の売上高が連結売上高の大半を占める為、当該金額によっております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スギホールディングス株式会社	18,930	医薬品等の製造・販売

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	ロート製薬(株)	大阪市 生野区	6,411	医薬品等 製造業	所有 直接 0.10 被所有 直接12.78	同社商品の 購入	商品の仕入	30,855	未収入金 買掛金 電子記録 債務	1,785 4,005 8,604

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入取引における価格設定は、他社との取引条件を踏まえて決定しております。

また、仕入割戻し等については、取引数量、金額、品目等を考慮して条件を決定しております。

3 ロート製薬(株)に対して、土地及び建物620百万円を仕入債務に対する担保として差入れております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	827.91円
「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。	
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。	

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	22.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。	
この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。	
算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	311百万円
普通株式に係る当期純利益	311百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	13,779,201株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,154	5,244	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,075	899	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	58	28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,111	2,164	0.73	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37	16		平成28年～33年
その他有利子負債				
合計	7,438	8,353		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務に係る平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	817	651	676	19
リース債務	5	3	2	2

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	720
受取手形	282
電子記録債権	1,017
売掛金	² 41,447
商品	11,947
前渡金	73
前払費用	76
繰延税金資産	520
未収入金	5,444
短期貸付金	² 1,757
その他	19
貸倒引当金	882
流動資産合計	62,424

固定資産

有形固定資産

建物	¹ 4,199
減価償却累計額	2,373
建物(純額)	1,826
構築物	172
減価償却累計額	113
構築物(純額)	59
機械及び装置	227
減価償却累計額	62
機械及び装置(純額)	165
工具、器具及び備品	550
減価償却累計額	339
工具、器具及び備品(純額)	211
土地	¹ 3,015
リース資産	128
減価償却累計額	87
リース資産(純額)	40
建設仮勘定	22
有形固定資産合計	5,341

無形固定資産

ソフトウェア	141
電話加入権	14
リース資産	0
その他	0
無形固定資産合計	156

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	1 6,471
関係会社株式	513
出資金	3
関係会社長期貸付金	2 334
破産更正債権等	5
差入保証金	1,777
その他	126
貸倒引当金	345
投資その他の資産合計	8,886
固定資産合計	14,384
資産合計	76,809

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形	97
電子記録債務	9,610
買掛金	1 43,926
短期借入金	1 3,720
1年内返済予定の長期借入金	1 544
リース債務	10
未払金	2,095
未払法人税等	488
未払消費税等	45
賞与引当金	188
返品調整引当金	132
その他	263
流動負債合計	61,124

固定負債

長期借入金	1 1,471
リース債務	34
繰延税金負債	1,739
退職給付引当金	697
役員退職慰労引当金	165
その他	74
固定負債合計	4,183

負債合計

65,308

純資産の部

株主資本

資本金	2,486
資本剰余金	
資本準備金	1,475
その他資本剰余金	31
資本剰余金合計	1,506
利益剰余金	
利益準備金	137
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	1,039
別途積立金	454
繰越利益剰余金	2,453
利益剰余金合計	4,084
株主資本合計	8,077

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	3,423
評価・換算差額等合計	3,423

純資産合計

11,501

負債純資産合計

76,809

損益計算書

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

売上高	205,821
売上原価	
商品期首たな卸高	10,970
当期商品仕入高	188,912
合計	199,882
商品他勘定振替高	1 15
商品期末たな卸高	3 11,947
売上原価合計	187,919
売上総利益	17,902
返品調整引当金戻入額	123
返品調整引当金繰入額	132
差引売上総利益	17,893
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,720
車両費	100
販売費	9,371
給料手当及び賞与	2,758
賞与引当金繰入額	188
退職給付費用	153
役員退職慰労引当金繰入額	6
福利厚生費	358
減価償却費	281
貸倒引当金繰入額	8
その他	1,203
販売費及び一般管理費合計	17,134
営業利益	759
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	124
仕入割引	281
情報手数料	2 280
受取家賃	32
その他	182
営業外収益合計	929
営業外費用	
支払利息	39
売上債権売却損	37
貸倒引当金繰入額	4 30
その他	15
営業外費用合計	121
経常利益	1,566

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	
投資有価証券売却益	105
特別利益合計	105
特別損失	
関係会社株式評価損	842
その他	7
特別損失合計	849
税引前当期純利益	822
法人税、住民税及び事業税	612
法人税等調整額	25
法人税等合計	638
当期純利益	184

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,486	1,475	31	1,506
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式移転による増減			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	2,486	1,475	31	1,506

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	1,016	454	2,654	4,262
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		25		25	
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3	
剰余金の配当				362	362
当期純利益				184	184
自己株式の取得					
株式移転による増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		22		200	178
当期末残高	137	1,039	454	2,453	4,084

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	137	8,118	3,004	3,004	11,123
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		362			362
当期純利益		184			184
自己株式の取得	0	0			0
株式移転による増減	137	137			137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			418	418	418
当期変動額合計	137	40	418	418	377
当期末残高		8,077	3,423	3,423	11,501

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	822
減価償却費	287
貸倒引当金の増減額(は減少)	21
賞与引当金の増減額(は減少)	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6
受取利息及び受取配当金	152
支払利息	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	19
投資有価証券売却損益(は益)	100
関係会社株式評価損	842
売上債権の増減額(は増加)	3,819
たな卸資産の増減額(は増加)	977
未収入金の増減額(は増加)	597
仕入債務の増減額(は減少)	4,800
未払金の増減額(は減少)	194
未払消費税等の増減額(は減少)	469
その他	33
小計	890
利息及び配当金の受取額	152
利息の支払額	39
法人税等の支払額	208
営業活動によるキャッシュ・フロー	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	129
無形固定資産の取得による支出	45
投資有価証券の取得による支出	86
投資有価証券の売却による収入	232
関係会社株式の取得による支出	748
関係会社株式の売却による収入	47
貸付けによる支出	1,497
貸付金の回収による収入	1,050
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,173

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	650
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25
長期借入れによる収入	800
長期借入金の返済による支出	483
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	577
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	199
現金及び現金同等物の期首残高	520
現金及び現金同等物の期末残高	1 720

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～40年

機械及び装置 7～17年

工具、器具及び備品 3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権残高に当事業年度及び前事業年度の平均返品率と当事業年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる影響はありません。

（未適用の会計基準等）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,627百万円
土地	2,620
投資有価証券	904
計	5,151

担保付債務

	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,680百万円
1年以内返済予定長期借入金	281
長期借入金	1,461
買掛金	2,767
計	6,190

2 関係会社に対する債権であります。

また、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	5,448百万円

3 保証債務

下記子会社の債務について保証を行っております。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)奈良ドラッグ (金融機関からの借入)	34百万円
日野薬品工業(株) (金融機関からの借入)	350
上海大木美健貿易有限公司 (金融機関からの借入)	27
同上(仕入先に対する買掛金)	1
計	413

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	8,970百万円
借入実行残高	3,720
差引額	5,250

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費への振替であります。
- 2 業界の市場関係情報の提供料収入であります。
- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価	48百万円

- 4 関係会社に対する貸付金に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,072,100			14,072,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291,452	81	291,533	

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取であり、減少は株式移転によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通株式	151	11	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成28年 2月18日 取締役会	普通株式	0	0.01	平成28年 2月18日	平成28年 2月19日
平成28年 3月 4日 取締役会	普通株式	211	15	平成28年 3月 4日	平成28年 3月 7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金	720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	720

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、物流設備に関するソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の手續に従い、営業債権について、営業本部、業務本部、経営企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り予定を見直す事で、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	720	720	
(2) 受取手形	282	282	
(3) 電子記録債権	1,017	1,017	
(4) 売掛金	41,447	41,447	
(5) 未収入金	5,444	5,444	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	6,222	6,222	
(7) 支払手形	(97)	(97)	
(8) 電子記録債務	(9,610)	(9,610)	
(9) 買掛金	(43,926)	(43,926)	
(10) 短期借入金	(3,720)	(3,720)	
(11) 1年内返済予定の長期借入金	(544)	(544)	
(12) 長期借入金	(1,471)	(1,454)	16

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(7)支払手形、(8)電子記録債務、(9)買掛金、(10)短期借入金、(11)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	249
関係会社株式	513

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、「非上場株式」については、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,720					
長期借入金	544	544	805	91	30	
合計	4,264	544	805	91	30	

(有価証券関係)

当事業年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,144	1,209	4,934
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	77	87	9
合計	6,222	1,297	4,924

2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	232	105	4

3 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	306
(2) 関連会社株式	116
計	423

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当事業年度90百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成27年3月31日現在
年金資産の額	571,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	561,736
差引額	9,644

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

当事業年度 0.57%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高40,107百万円、当年度剰余金14,310百万円、別途積立金35,440百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	872百万円
勤務費用	40
利息費用	5
数理計算上の差異の発生額	36
退職給付の支払額	43
退職給付債務の期末残高	911

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	
非積立型制度の退職給付債務	911
未積立退職給付債務	911
未認識数理計算上の差異	214
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	697
退職給付引当金	697百万円
前払年金費用	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	697

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	40百万円
利息費用	5
数理計算上の差異の費用処理額	17
確定給付制度に係る退職給付費用	63

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産	
未払事業所税	4百万円
未払事業税	34
賞与引当金	58
会員権評価損	1
退職給付引当金	213
貸倒引当金	376
役員退職慰労引当金	50
たな卸資産評価損	46
出資金評価損	8
投資有価証券評価損	16
減損損失	67
関係会社株式評価損	292
未払金(その他)	366
商品	8
その他	0
小計	1,547
評価性引当金	806
繰延税金資産合計	741
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	458
その他有価証券 評価差額金	1,501
繰延税金負債合計	1,959
繰延税金負債()の純額	1,218

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	33.10%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.04
住民税均等割	4.14
評価性引当金	34.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.03
税率変更による影響額	3.01
その他	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.56

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が69百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10百万円増加しております。

(企業結合等関係)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係 と同一の記載であるため、省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成28年3月31日)

- 1 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

- 2 1以外の資産除去債務について

当社は、一部の物流設備の不動産賃借契約に基づき、同物件の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

関連情報

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	外部顧客への売上高
医薬品	91,674
健康食品	34,435
衛生医療・介護・オーラル用品	18,467
ベビー用品	10,129
日用品・軽衣料	12,442
菓子・食品	7,222
化粧品	23,564
その他分類	7,885
合計	205,821

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

関連当事者情報

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱健翔大木	広島県 廿日市市	10	医薬品等 製造・ 販売業	所有 直接 100.00	当社取扱商 品の販売 役員の兼務	商品の売上	11,679	売掛金	4,350
子会社	大木製薬㈱	東京都 千代田区	400	医薬品等 製造・ 販売業	所有 直接 86.77	当社取扱商 品の販 売 製造仕入 役員の兼務	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	1,450 1,050 8	短期貸付 金	1,450

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売取引における価格設定は、他社との取引条件を踏まえて決定しております。

上記の大木製薬㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 (平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	817.30円

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	13.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	184百万円
普通株式に係る当期純利益	184百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	13,926,356株

(重要な後発事象)

当社は平成28年2月4日の取締役会において、子会社である株式会社健翔大木を平成28年4月1日を合併期日として吸収合併する事を決議し、4月1日付で吸収合併しております。

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	832,000	3,401
		東邦ホールディングス(株)	372,000	895
		久光製薬(株)	82,583	415
		ロート製薬(株)	120,127	246
		明治ホールディングス(株)	22,746	205
		(株)エス・ブイ・デー	2,545	127
		ウエルシアホールディングス(株)	18,610	120
		(株)ツムラ	35,526	95
		(株)クリエイトSDホールディングス	33,528	94
		不二ラテックス(株)	275,000	74
		小林製薬(株)	7,191	71
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,000	64
		(株)パローホールディングス	20,000	56
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,707	56
		(株)フジ	20,308	47
		(株)ドンキホーテホールディングス	12,000	46
		インターナショナルヘルスサービス(株)	874	43
		(株)キリン堂ホールディングス	40,384	40
		(株)ライフコーポレーション	13,665	38
		(株)シード	32,000	38
		(株)みずほフィナンシャルグループ	204,130	34
		武田薬品工業(株)	6,652	34
		(株)エーアイピー	6	30
その他(28銘柄)	278,078	192		
		計	2,565,664	6,471

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				4,199	2,373	123	1,826
構築物				172	113	6	59
機械及び装置				227	62	11	165
工具、器具及び備品				550	339	66	211
土地				3,015			3,015
リース資産				128	87	16	40
建設仮勘定				22			22
有形固定資産計				8,317	2,975	224	5,341
無形固定資産							
ソフトウェア				294	153	54	141
電話加入権				14			14
リース資産				71	71	8	0
その他				1	1		0
無形固定資産計				382	226	63	156
長期前払費用							
繰延資産							

- (注) 1 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,070	3,720	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	359	544	0.65	
1年以内に返済予定のリース債務	25	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,340	1,471	0.64	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	34		平成29年～33年
その他有利子負債				
合計	4,810	5,780		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務に係る平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	544	805	91	30
リース債務	9	8	8	6

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,206	26		5	1,227
賞与引当金	189	188	189		188
返品調整引当金	123	132		123	132
役員退職慰労引当金	159	6			165

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別債権に係る回収額であります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、当期首残高の洗替額であります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで(ただし、当社の最初の事業年度は、当社の設立の日から平成28年3月31日まで。)
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.ohki-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月3日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（組織再編成・上場）及びその添付書類

平成27年6月8日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(2)の有価証券届出書） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

訂正届出書（上記(2)の有価証券届出書） 平成27年8月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

大木ヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大木ヘルスケアホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大木ヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大木ヘルスケアホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大木ヘルスケアホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

大木ヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大木ヘルスケアホールディングス株式会社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大木ヘルスケアホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。